



# 第61期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946

## ○ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第61期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

### ○上半期の業績について

---

当上半期における我が国経済は、日本政府の経済対策や輸出の増加に下支えされたものの、第2四半期に入り急激な円高が進行し、海外経済も不透明さを増すなど予断を許さない状況となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイントの効果により民生用電子機器が好調に推移し、電子部品の輸出による増加などがありました。民間設備投資は回復の兆しはあるものの、依然、低水準にとどまり、また円高により輸出環境が悪化するなど厳しい状況となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、コストパフォーマンスに優れた製品の開発、資材費の削減等により原価の低減に努め、引き続き諸費用の削減を行いました。また、市場拡大が続く新興国において展示会出展や新規販売店等の開拓を進めるとともに二次電池等の成長市場開拓に向け接合機器の新製品を投入いたしました。

当上半期における連結業績につきましては、好調な携帯情報端末等に使用する電子部品の増産効果により接合機器が大幅に増加し、情報システム製品においても大型プロジェクトがあったことなどから売上高が148億83百万円（前年同期比22.7%増）となりました。損益に関しましては、売上高の増加や諸費用の削減効果により、営業利益が前年同期比4億22百万円改善の1億86百万円、経常利益が前年同期比4億35百万円改善の1億47百万円、法人税等の計上に伴い中間純損失が1億72百万円改善の1億57百万円となりました。

### ○今後の見通しについて

---

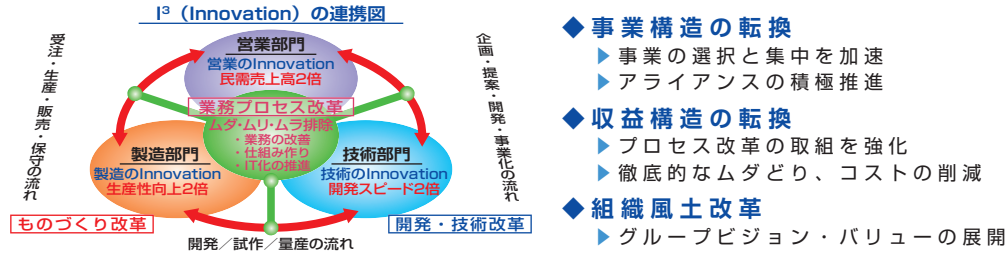
今後の見通しにつきましては、日本政府の経済対策の効果が期待されるものの、海外経済の先行きの不透明感の高まり、円高による企業収益の悪化等により厳しい状況となることが予想されます。

当社グループといたしましては、景気の変動に強く安定的な収益を確保できる体制の構築を目指し、業務プロセス改革等により収益構造の見直しを行っていくとともに市場創造型企業への転換を目指して、太陽電池市場等の成長市場へ向けたマーケティング力の強化、新製品の投入等を進めてまいります。

## 構造改革の推進

### “市場創造型企業への転換”

絶え間ない改革・改善を実施  
自己変革の推進



### ○中間配当について

中間配当につきましては、第61期上半期の連結純損益が損失であったこと、下半期の景気動向の不透明感が強いことなどを総合的に勘案し、まことに遺憾ながら見送らせていただきました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わりなきご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役執行役員社長

山下 淳

# ○ セグメント別の概況

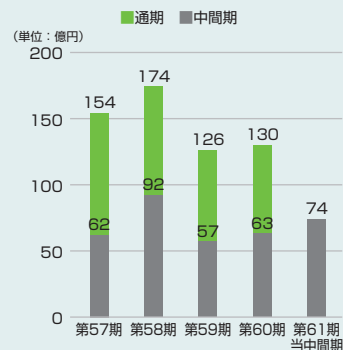
## ■ 情報システム

指揮・統制関連装置等の大型プロジェクトにより好調に推移しました。  
**連結売上高 74億52百万円** (前年同期比 16.9%増)



主要製品：誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC

### 情報システム連結売上高推移



## ■ 電子機器

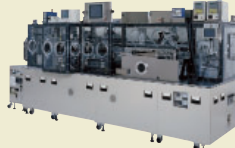
書画カメラ付プロジェクトiPシリーズは販売力強化のため新規販売店および新規ユーザの開拓を行うとともに既存ユーザの買い替え需要の獲得に努めましたが、景況感の悪化に伴う投資抑制およびプロジェクト市場における急激な単価下落の影響を受け伸び悩みました。

接合機器は、携帯情報端末等の増産により当社が得意とする小型電子部品市場が拡大する中、同市場における国内外の新規ユーザの開拓や既存ユーザの買い替え需要等の獲得に努めるとともに太陽電池や二次電池等の成長市場に向けた新製品を投入した結果、大幅に増加しました。

**連結売上高 31億75百万円** (前年同期比 98.8%増)



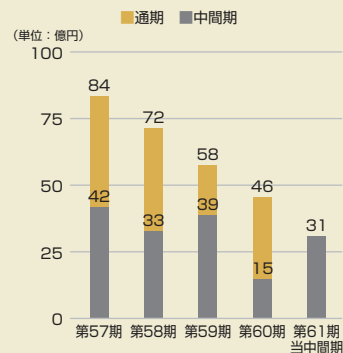
インテリジェントプロジェクト iP-01



全自動真空シーム溶接機

主要製品：映像機器、情報福祉機器、接合機器

### 電子機器連結売上高推移



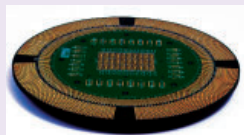
## ■プリント配線板

新規顧客の開拓、既存顧客への深耕、宇宙市場の開拓を推進し、また得意とする半導体試験装置等の高付加価値品の市場が一時の需要低迷期から回復してきたため、堅調に推移しました。

**連結売上高 19億51百万円**（前年同期比 26.3%増）



携帯電話基地局用バックボード



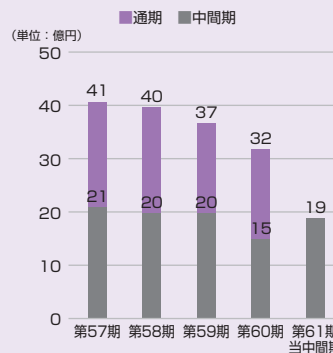
半導体プローブカード



パンインテストボード (ソケット面)

主要製品：プリント配線板

## プリント配線板連結売上高推移



## ■赤外線・計測機器

赤外線機器は、販売店との連携を強化するとともに海外および新市場開拓に注力いたしましたが、国内市場における設備投資が低調に推移し、需要の低価格帯へのシフト、競争激化に伴う売価ダウンなどの影響により伸び悩みました。工業計測機器は大口ユーザの更新需要が発生したことから堅調に推移しました。

**連結売上高 23億3百万円**（前年同期比 11.7%減）



SFSolutionアナライザ  
DS 1100



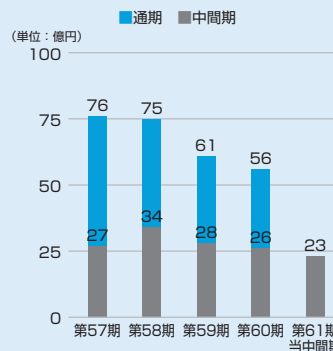
赤外線サーモグラフィ  
H2640



Thermo GEAR G120/G100

主要製品：赤外線機器、工業計測機器

## 赤外線・計測機器連結売上高推移



セグメント別の概況については、従来、「情報システム部門」、「電子機器部門」、「赤外線・計測機器部門」に区分にしておりましたが、第61期より「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」「赤外線・計測機器」に変更しております。なお、前年同期比、第57期以降の売上高に関しては、株主の皆様のご参考とするため組替えて表示しております。

## 戦略成長事業 接合機器事業のご紹介

中期経営計画V2012において成長戦略事業として位置付けられている接合機器事業についてご紹介します。

### 事業発足

接合機器事業は1963年 米国ヒューズ社から当時の世界最先端技術を導入して事業をスタートしました。以来、半世紀近くにわたり特長のある高品質で信頼性の高い製品を提供し続けております。

### 接合機器とは

当社の接合機器製品は電子部品から自動車まで、様々な「ものづくり」においてなくてはならないものです。

ものづくりには必ず、部品と部品を接合する作業が必要です。金属と金属を接合するには溶接技術が、電子部品を回路基板に搭載するにははんだ付け技術が、また樹脂部品の接合には溶着技術が必要です。当社はこれら3つの接合技術をもとに多くの製品を提供しています。

### 事業の特長

当社は接合分野の中でも精密で高品質の接合を得意としています。近年スマートフォンに代表されるモバイル機器やデジタル機器は小型化と高性能化が加速、また、自動車もエンジンからモータへの移行および電子化の加速により、その多くの製造工程において精密接合技術、高信頼性の接合品質がますます重要になっております。その中で各工程において当社製品は右ページの事例のとおりその特長を活かし活躍しています。

また、接合技術と自動化技術を融合させた全自動真空シーム溶接機は水晶デバイスを中心にMEMS、光デバイスなどの製造に使われており、接合機器事業の主力製品となっています。

### 今後の取り組み

当社は今後、大きく成長が見込まれる次の市場へ資源を集中して事業強化を強力に推進し事業の拡大をはかります。

第一に、成長著しいアジア市場

第二に、太陽電池、二次電池などクリーンエネルギー市場

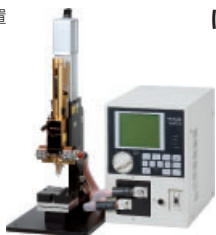
第三に、多様化と精密化が加速する接合法に対処するため非接触接合（レーザー接合等）分野

接合機器事業はこれらの施策を含め、お客様を第一に市場ニーズに見合った接合トータルソリューションを提供してまいります。

## 接合事例

### モバイル機器

パルスヒート装置



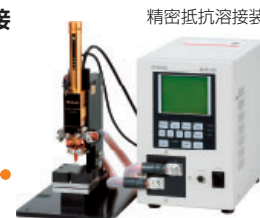
はんだ付け

- ・液晶モジュール
- ・カメラモジュール
- ・極細線ケーブル
- ・モバイルPC
- ・携帯電話
- ・スマートフォン

抵抗溶接

- ・着信モータ
- ・マイク、スピーカ
- ・リチウムイオン電池

精密抵抗溶接装置



樹脂溶着装置



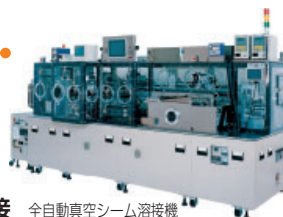
レーザー

樹脂溶着

- ・樹脂部品
- ・筐体、レンズ

- ・水晶デバイス
- ・MEMS

シーム溶接

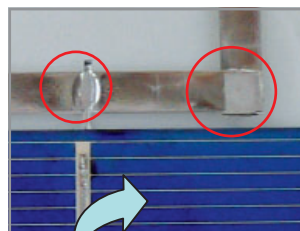


全自動真空シーム溶接機

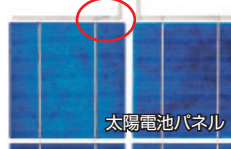


### 太陽電池

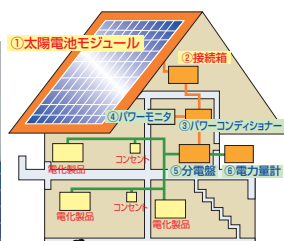
バスバーのはんだ付け



拡大

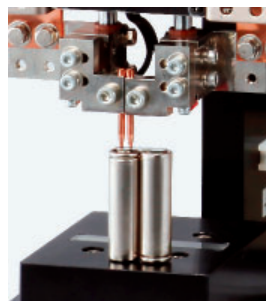


太陽電池パネル

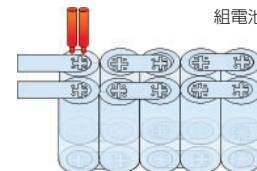


### 二次電池

電池タブの溶接

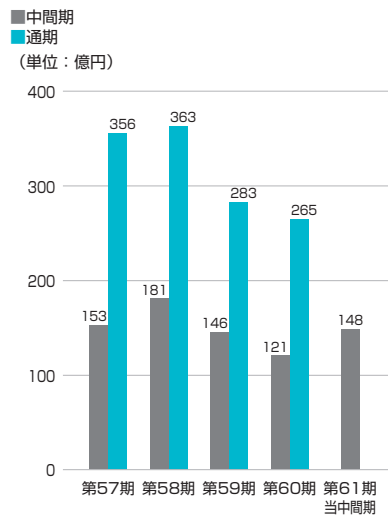


拡大

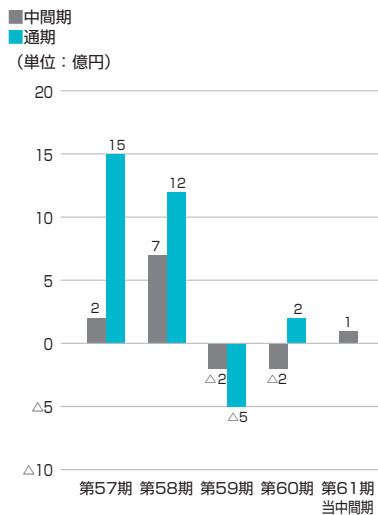


# ○ 連結財務ハイライト

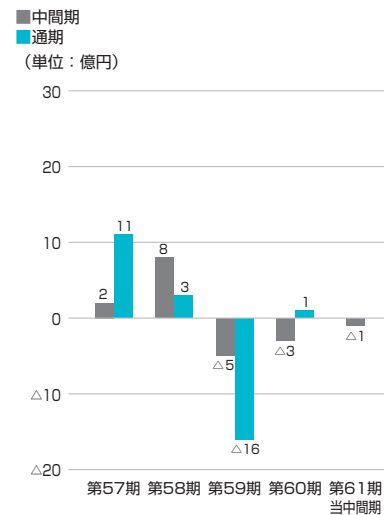
## 連結売上高推移



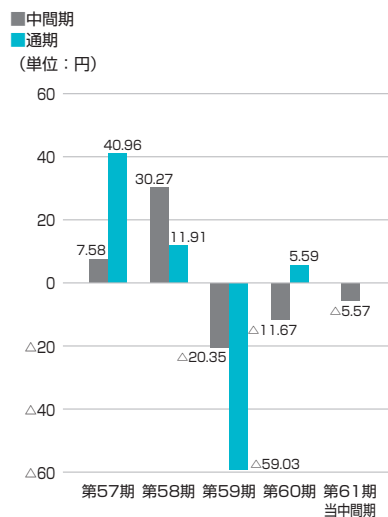
## 連結経常利益推移



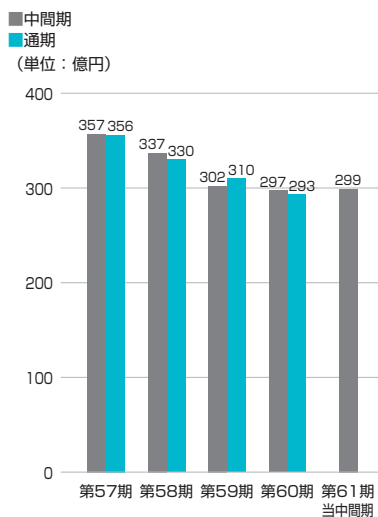
## 連結純利益推移



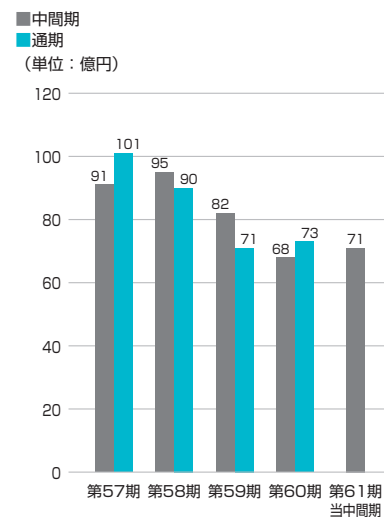
## 連結1株当たり純利益推移



## 連結総資産推移



## 連結純資産推移





# ○ 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	期別		科目 (負債の部)	期別	
	当中間期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在		当中間期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在
<b>流動資産</b>	<b>20,136</b>	<b>19,283</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,009</b>	<b>11,706</b>
現金および預金	2,383	2,435	支払手形および買掛金	4,950	4,450
受取手形および売掛金	9,377	8,393	短期借入金	4,422	4,922
たな卸資産	7,393	7,378	未払法人税等	354	121
その他	983	1,076	賞与引当金	960	584
貸倒引当金	△ 2	△ 1	工事損失引当金	7	-
<b>固定資産</b>	<b>9,796</b>	<b>10,023</b>	製品保証引当金	124	182
<b>有形固定資産</b>	<b>7,652</b>	<b>7,734</b>	その他	2,190	1,446
建物および構築物(純額)	1,955	1,959	<b>固定負債</b>	<b>9,774</b>	<b>10,294</b>
土地	4,847	4,847	長期借入金	4,200	5,036
その他(純額)	849	927	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
<b>無形固定資産</b>	<b>341</b>	<b>402</b>	退職給付引当金	4,220	3,927
投資その他の資産	1,802	1,887	その他	31	9
前払年金費用	1,171	1,301	<b>負債合計</b> ※2	<b>22,783</b>	<b>22,000</b>
その他	690	644	(純資産の部)		
貸倒引当金	△ 59	△ 59	<b>株主資本</b>	<b>5,340</b>	<b>5,496</b>
<b>資産合計</b> ※1	<b>29,933</b>	<b>29,307</b>	資本金	5,145	5,145
			利益剰余金	205	362
			自己株式	△ 11	△ 11
			評価・換算差額等	1,809	1,809
			土地再評価差額金	1,809	1,809
			<b>純資産合計</b>	<b>7,149</b>	<b>7,306</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>29,933</b>	<b>29,307</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	前中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売上	12,127	14,883
売上原価	9,069	11,296
販売費および一般管理費	3,058	3,586
営業利益または営業損失(△)	△ 235	186
営業外収益	72	53
受助	-	11
営業外費用	40	29
支払	31	12
経常利益または経常損失(△)※3	△ 287	147
特別損失	1	22
固定資産除却損	1	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
税金等調整前中間純利益または税金等調整前中間純損失(△)	△ 289	125
法人税等	40	282
少数株主損益調整前中間純損失(△)	-	△ 157
<b>中間純損失(△)※4</b>	<b>△ 329</b>	<b>△ 157</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書※5

(単位：百万円)

科目	期別	
	前中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	916	1,472
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 226	△ 187
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,162	△ 1,336
現金および現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 472	△ 51
現金および現金同等物の 期首残高	4,590	2,435
現金および現金同等物の 中間期末残高	4,117	2,383

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ※1 資産合計

売上債権の増加等により資産合計は、前期比6億25百万円増の299億33百万円となりました。

### ※2 負債合計

支払手形および買掛金の増加等により負債合計は、前期比7億82百万円増加の227億83百万円となりました。

### ※3 経常利益または経常損失

売上高の増加や諸費用削減効果により4億35百万円の改善となりました。

### ※4 中間純損失

法人税等の計上により前年同期比1億72百万円の改善にとどまりました。

### ※5 キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前中間純利益の計上等によりフリー・キャッシュ・フローは、12億85百万円となりました。

# ○ 会社の概要 (平成22年9月30日現在)

商号 日本アビオニクス株式会社  
 英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.  
 設立 昭和35年4月8日  
 資本金 51億45百万円  
 従業員数 1,311名(連結)  
 716名(単独)

証券コード 6946

## 役員 の 状況

### 取締役

代表取締役	山下	守三
取締役	根来	周延
取締役	鈴木	延三
取締役	川島	雅幸
取締役	露木	満典
取締役	西村	知典

(注) 西村知典氏は社外取締役であります。

### 監査役

監査役(常勤)	津田	好美
監査役(常勤)	石川	俊樹
監査役	山本	徳男
監査役	古川	久生

(注) 山本徳男、古川久生の両氏は社外監査役であります。

## 執行役員

執行役員社長	山下	守三	※
執行役員常務	根来	周延	※
執行役員常務	鈴木	延三	※
執行役員常務	田口	多可夫	※
執行役員常務	川島	雅幸	※
執行役員	関	芳雄	※
執行役員	露木	満典	※
執行役員	小松原	成介	※
執行役員	池田	功	※

(注) ※の執行役員は取締役を兼務しております。

## ■ 拠点および事業所

### 日本アビオニクス株式会社

本社 東京都品川区西五反田八丁目1番5号  
 横浜事業所 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2  
 新横浜事業所 横浜市都筑区池辺町4206番地  
 府中支店 東京都府中市府中町一丁目10番地の3  
 名古屋支店 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号  
 大阪支店 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
 福岡支店 福岡市博多区博多駅中央街8番36号  
 甲府営業所 山梨県南アルプス市宮沢568番地  
 熊谷営業所 埼玉県熊谷市筑波三丁目4

(注) 1 新横浜事業所は、相模事業所を移転し平成22年5月6日に開設いたしました。  
 2 熊谷営業所は、行田営業所を移転し平成22年9月27日に開設いたしました。

## ■ 子会社

### 山梨アビオニクス株式会社

山梨県南アルプス市宮沢568番地

### 福島アビオニクス株式会社

福島県郡山市待池台一丁目20番地

### 日本アビオニクス販売株式会社

東京都品川区西五反田八丁目1番5号

### NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社

東京都品川区西五反田八丁目1番5号

# ○ 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

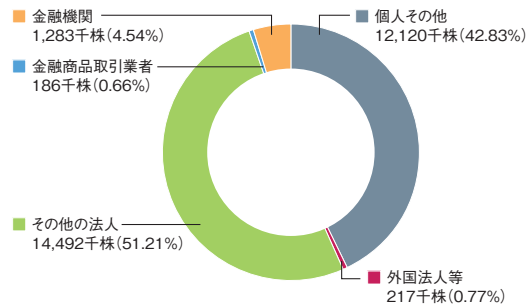
(1) 発行可能株式総数		80,000千株
	普通株式	76,000千株
	第1種優先株式	4,000千株
(2) 発行済株式の総数		29,100千株
	普通株式	28,300千株
	第1種優先株式	800千株
(3) 株主数		3,845名
	普通株式	3,845名
	第1種優先株式	1名

(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

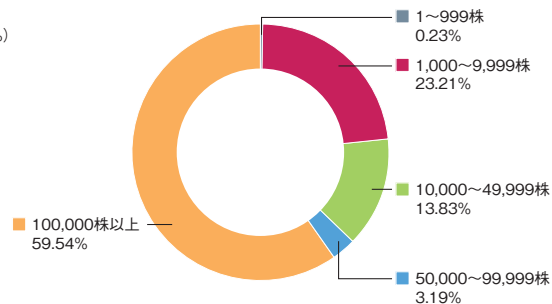
## (4) 大株主の状況 (普通株式上位10名)

株主名	所有株式数 千株	持株比率 %
日本電気株式会社	14,151	50.00
日本アビオニクス従業員持株会	603	2.13
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
松島敏雄	193	0.68
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
田辺昌司	155	0.55
吉川勝敏	127	0.45

## (5) 所有者別分布の状況 (普通株式)



## (6) 所有株式別の状況 (普通株式)



## 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎0120-176-417  
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します。  
<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>  
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



日本アビオニクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号  
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>

